

I. ふりかえり

【現状・課題】

(1) 老朽化した分館、白山浦庁舎の再整備

- 築55年経過、大規模地震で倒壊の危険性。被災した場合、災害対策業務が実施不可能となり、市民の生命・生活を守れなくなる恐れ
- あわせて、職員の安全性も確保されていない状況
- 熊本地震では、5市町が庁舎損壊(未耐震)により、役場機能が麻痺。被災者支援や行政サービスに多大な影響

(2) まちなかの活性化

- 古町地区の商業施設の閉店・撤退が相次ぎ、人の流れが減少、活力が低下
- みなとまち新潟が誇る歴史、文化を支えてきた古町地区の求心力の強化が求められている
- 新潟商工会議所、新潟中心商店街協同組合より、移転について要望書が提出されている
- 大和跡地再開発ビルの事業認可(8/12)、NEXT21所有者からの協力申し出

総合的に検討

【基本的な考え】

- 古町地区へ行政機能を移転
 - ・ 中央区役所をNEXT21低層階へ
 - ・ 分館、白山浦庁舎を大和跡地再開発ビルへ

II. 検討状況

目指すもの『庁舎が備えるべき機能の確保』 + 『まちなかの賑わいを創出』

① 庁舎のあるべき姿

資料1-1

★ファシリティマネジメントの視点

- 庁舎規模の適正化(国基準に基づいた職員1人当たり必要面積をベースに適正床面積を算出)
- 将来の行政ニーズや組織変更への柔軟に対応できる執務空間(オープンフロア)
- 環境負荷の低減(LED化等)

② 費用

資料1-2

- ライフサイクルコストの比較
- NEXT21は、不動産鑑定による評価額を基に適正価格を検討

③ 市民サービスの向上

資料1-3

(中央区役所)

- 窓口機能の拡充
- 迷わないサービスの提供
- プライバシー保護とセキュリティ強化
- 快適な空間の整備
- 交流の場の実現

④ 防災拠点性の向上

- 災害時の初動体制、業務継続性の確保
- 中央区災害対策本部の充実
- 津波対策の強化
(津波避難ビル指定の検討、非常用発電機設置)

古町地区へ移転

⑤ まちなかの活性化

資料1-4

- みなとまち新潟の歴史と文化を支えてきた古町地区の賑わいと求心力を取り戻す
- 庁舎移転・再開発事業による昼間人口の持続的な増加を契機とした新たな人の流れ
(職員・来庁者 + 再開発ビル 他入居者等 = 約3,000人/日 + α)
 - 西堀四つ角周辺の連動性・回遊性を強化
 - 経済界、商店街等、市民力との連携強化により、波及効果をより一層拡大